

必要があるとのことである。今後もサービスエリアの拡大を強く要望してまいりたい。

教育長 学校のインターネット環境については、土浦地区二十四校は土浦ケーブルテレビのインターネット回線、新治地区四校はNTTのADSL回線を利用しており、教育活動が滞らない範囲でインターネットを活用することができています。形態は異なるものの、全小・中学校で同等の環境が整備されており、学校間格差は生じていない。



平成二十年度の公共施設維持整備費について



柏村忠志 議員

質問 平成二十年度の公共施設の維持整備費について伺う。また、築三十年以上の公

共施設の建て替え、大規模改修などを行った場合の維持整備について、第七次総合計画の前期終了年度の平成二十四年、さらに総合計画の最終年度である平成二十九年での費用と、全予算に係る割合について伺う。

副市長 平成二十年度の公共施設の維持経費については、決算統計から普通会計ベースで、施設や道路の機能を維持するための維持補修費として七億三千四百万円、歳出合計に占める割合は一・六パーセントとなる見込みである。また、築三十年以上の公共施設については、市の財産台帳に記載されている建築物では四百二十七棟となっているが、施設それぞれの状況が異なることから、全体の建て替え及び改修費用、また予算の割合については、試算方法について統一した考え方の検討が必要であり、現時点での把握はできかねるものである。

(掲載以外の質問事項)

- 一 茨城県知事選挙・衆議院選挙の結果を受け、市長の政治姿勢を伺う。
- 二 高齢者などの人権と生活を守る「成年後見制度」の

活用はなぜ低いのか。その改善策について伺う。

生活保護について



田中淳介 議員

質問 昨年度の生活保護の相談件数と、その相談件数の中から申請を受けた件数、住居を失ったホームレス等の申請の実態について伺う。また、病気で相談に行けない、本人一人では意思が伝えられないなど、そういった方の代理人申請は可能であるか伺う。

昨年度が十二件、本年度は八月末現在で八件となっている。また、代理人申請については、生活保護の申請は本人の意思に基づくことを大原則としていることから、来庁できない要保護者の場合、職員が自宅や病院等を訪問して直接面接を行い、申請に至る場合もある。また、十分な意思能力がない方の場合でも、窮迫した状態では職権を持って保護を開始できることから、代理人による申請は馴染まないものと解されている。

保健福祉部長 平成二十年度の相談件数は四百五十三件であり、そのうち申請は百九十三件である。ホームレス等の申請については、平成十四年にホームレスの自立の支援等に関する特別措置法が制定され、基本的に相談を受けた自治体が必要判定し、保護を要する状態であれば居宅生活の可否判断を行い、社会福祉法に基づく無料・低額宿泊施設等に住居を確保し、保護を行うことになっている。申請件数は、

(掲載以外の質問事項)



手話通訳者について

耳の不自由な方が本会議の傍聴を希望される場合には、手話通訳者の派遣を依頼いたします。

ご利用の際には、少なくとも一週間前までに議会事務局へお申し込みください。



議会を傍聴してみませんか

詳しくは、議会事務局へ



インターネットの場合は、「土浦市議会事務局」と入力して検索してください。「土浦市議会ホームページ」→「傍聴」で詳しくお知らせしております。

- 電話 029(826)1111 内線 2277
- FAX 029(826)3379